みんなの会ニュース

２０２０年　９月２０日　No３１
発行「市政にみんなの声を」多摩市民の会
連絡先　多摩市永山 4-2-4-101
永山ほっとセンター内　042-311-4338

みんなの会学習会

「コロナ禍」の中での市民のくらしと感染予防

二〇二〇年八月二五日　みんなの会は、新型コロナ対策の学習会を開きました。どうやったら感染拡大を止めるのか、各地や多摩市のとりくみなど、大変わかりやすい学習会でした。

多摩市長あいさつ　基礎的自治体として全国に先駆けてＰＣＲ検査センターを設立

あいさつの冒頭、阿部市長は、熱中症へ注意喚起を行いました。そして、多摩市のＰＣＲ検査センターの設立の道のりを話しました。

多摩市でも検査体制を整えようとしたが、現在の仕組みというのは、公衆衛生、防疫という仕事は保健所が担う、多摩市には権限がなく、埒外におかれています。国は「ＰＣＲ検査をやんなさい」というが、お金もなければ、手当もなく法的根拠もない中、どうやってやるのか、それを乗り越えていくのが大変でした。

多摩市医師会と連携しながら、五月十四日、ＰＣＲ検査センターを立ち上げることができました。これは東京都においては保健所設置市、病院を持っている市以外では初めてで、第１号です。しかし、東京都の補助は数パーセントにすぎず、全部地元自治体負担になっています。

保健所は人手がないなかで、フル稼働しています。東京都、二三区、八王子、町田以外の基礎自治体は、法的根拠が何もなくて新型コロナと戦うすべがありません。確かに、新型感染症対策は、国が一律に決めてやっていく必要がありますが、感染地域を広がらないようにするのは基礎自治体の役割です。しかし、権限がありません。

権限がない中で努力を積み上げて

そこのところは国が国会で法律を改正していかなければなりません。日本全体で新型感染症に立ち向かうだけでなく、基礎自治体でもやれることをしっかりやっていかなければならない、しかし、やれる体制をつくれない仕組みになっています。国からも東京都からも、市長は権限がないといわれてきました。そのような中できちんと努力を積み上げてＰＣＲ検査センターを立ち上げることが出来ました。

必要な人が必要な時に

ＰＣＲ検査センターでは市内で唾液による検査を、必要な人が必要な時に受けられます。現状をしっかり把握し、必要な人が必要な時に受けられる、そういうものを確立していくため、全国の中でも多摩市はトップで走っています。ＰＣＲ検査センター設立までの困難な道のり、地方自治の置かれている状況を話しましたが、民主主義をまえにすすめるために、市民のみなさんが自分たちの地域で生命を守っていくとともに、地域の医療機関と連携しながら地域の医療体制を崩壊させない、そうした仕組みづくりに今後も懸命に頑張っていきます。

1、阿部裕行多摩市長あいさつ
2、報告　多摩市・多摩市議会のコロナ対策
　小林憲一さん
　日本共産党多摩市議団
3、講演　コロナ後をよりよい社会に
　谷川智行さん　医師
　日本共産党都副委員長
4、質問・発言

新型コロナと多摩市・多摩市議会・日本共産党多摩市議団のとりくみ　小林憲一さん（日本共産党多摩市議団）

小林議員は、第三次補正予算までのとりくみを報告しました。

多摩市が最初に臨時議会を開いてコロナ対応の補正予算を組んだのが五月十四日、六月十日に第二次補正予算、七月十六日に第三次補正予算、九月議会で第四次補正予算が提案されます。

▼二月から五月のとりくみ

学校の一斉休校の問題と公共施設の三月での閉鎖は、事前にしかるべき手続きを踏まえていない問題があった。

その後、多摩市では三月下旬から、PCR検査センターを多摩市で設置しようということで、多摩市、多摩市医師会と東京都南多摩保健所、日医大の永山病院と南部地域病院、この五者で協議をして、五月十四日から多摩市のPCR検査センターの運営が開始された。

▼第一次補正予算対応

一次補正の中で、・国民健康保険、後期高齢者医療保険の傷病手当金支給で条例改正・特別定額給付金、住宅家屋給付金支給、・市内中小飲食店での先取りチケット制度、・子ども食堂への補助、・ひとり親家庭へ児童一人当たり五万円支給のとりくみ（国の支給とあわせて十万円）などが決まった。

▼第二次補正予算対応

第二次が六月十日で、・PCR検査センターの運営を九月三十日まで延長、・日医大永山へ不足している医療用のN95マスクの支援、・介護事業所、障害者事業所に一事業所当たり三十万円の給付、・八月九月を想定して、二カ月間の下水道料金を無料、・仕事暮らしサポートステーション相談員増員、・持続化給付金の対象とならない中小事業者に対して、市が独自に支援　・学校給食費は六月と八月は無料に、・保育所、幼稚園での感染症対策の支援、などがあった。

▼第三次補正予算対応

七月十六日、・PCR検査センターをさらに来年の三月三十一日まで延ばす、・PCR検査センターへ、車がなくて来れない人には、市から迎えの車を出す、・市内で介護事業所、保育園などで、感染者が出た場合の濃厚接触者以外の人にも希望をすれば、唾液によるPCR検査が可能に、・唾液検査は、市内の二十の診療所で実施。

・十万円の特別定額給付金対象外の、四月二十八日以降、二〇二一年一月三十一日までの間に生まれた子に、一人当たり十万円を多摩市から給付金として支給。・アルバイト先を失った学生を多摩市の学校のスクールサポートスタッフに雇用することに。

多摩市議会がすすめてきたことが　東京都の中で大きな動きに

多摩市議会の対応で、非常に特徴的だと思うのは、災害の時に、市議会の中に災害対策連絡会というのをつくって、そこで、市からの情報を議会として共有したり、議会の議員や会派が市民の方から聞いた意見を市に伝える、そういう場を設けることになっている。このコロナ問題で、三月議会が終わった後、これまで二十二回開いてきた。その中では、市の独自のPCR検査センターの設置とか、コロナ問題での総合窓口の設置とか、市内中小事業者への独自支援、市内の障害者・介護事業所への給付金の支給などが実現してきた。

東京都が（PCR検査センター運営費二千五百万円）のうち、一％二十六万円しか出さないということが、二次補正の質疑の中で明らかになった。それは、おかしいということが、全議員の共通の認識になり、ことのことを中心に、七月三十一日に臨時議会を開いて、東京都に対して意見書をあげることになった。①保健所のない市についても感染者情報をきちんと公表するようにしてほしい、②一パーセントしか出ないってひどい、市が独自にやっているPCR検査センターに財政的な支援を行えと、この二項目で意見書を全員一致で可決をして出しました。その後、これはもっともなことだということで、東京都の二十六市の市議会議長会でもほぼ同様の意見書を東京都に提出した。多摩市議会ががんばって進めてきたことが、東京都の中では大きな動きになっている。

コロナを乗り越え、「コロナ後」をよりよい社会に

講師　谷川　智行さん（日本共産党東京都委員会新型コロナウイルス対策本部　医師）

まず、谷川さんから、医療現場で働くスタッフのすさまじいストレスにさらされている状況を、実際の経験からの話がありました。

国、都の無策に怒り

今日、私たちがとりくんでいる緊急署名を都知事に届けてきました。そこでいろいろな方々から、切実な実態が出されました。高齢者のみなさんが半年くらい外に出られず、不要不急以外は出られない状況が続いていて、本当に足腰が弱り、孤立が進んでいる。障害者や高齢者の施設は、いったん施設内で感染が起こると、一気に拡がり、重症化しやすい、それを何とかして防がなければいけないということで、その施設が自費で一人三万円かけて、百人の職員全員に検査をやるなどの努力をしているところもあるという話が出ていました。働く人たち、とくに非正規労働者が、仕事が打ち切られてしまう、家賃を払えない状況になる、商売されている方もお客さんが減って閉めざるを得ない。

こんな事態が広がっている中で、国や都の無策への怒りが強まっています。しかし、一方では、今、市民の運動、地域でのいろいろな先進的な取り組みが、政治を動かし始めています。

新型コロナウイルスで基礎的な話をします

一、どうやってこのウイルスは移るのか？

（一）、飛沫感染は、声を出す、つばの小さな粒子が飛ぶ、それが感染の原因になる、これが一番大きなルートです。

（二）、接触感染は、ウイルスがついた机とか椅子とかドアそういうところについているものを触り、多くは、目とか口に入ってくる、気が付かないうちに結構顔をさわっている、ということがあります。こまめに手を洗うもしくは、アルコール消毒をする、アルコールは七十％以上でお願いしたい、それよりも薄いものは効果が期待できません。

（三）、空気感染です。もともと空気感染はしないだろうと言われていたが、最近ＷＨＯなどが発表したガイドラインの中では、換気が悪いところ、屋内ですね、しかも混雑している場所では、空気感染に近いことが起きていると言われています。空気感染も否定できないということです。換気が非常に大事です。外での感染リスクは低く、屋内は換気をしなければいけないということです。

二、このウイルスの特徴は？

（一）潜伏期間はだいたい五日ぐらい、唾液腺という口の喉の奥あたりにある場所で増殖をする、それから、肺で増殖をするというふうに言われています。

（二）感染が可能な期間というのは、本人に症状が出る前から人に感染させるというのですから、まだ自分がかかっていることに気付いていない状態でも、感染させるということです。ですから、常に自分がウイルスを持っているかもしれない、そういう前提で対応しなければいけない。私たちは、話をする時にマスクを取りたくなります、しゃべるときだけマスクを取るという方がとても多いのですけど、しゃべるときこそマスクをしなければいけません。

（三）症状は、経過としては、多くの人は、症状が出ないか、風邪くらいの軽い症状で終わってしまう。しかし、重い方が一定でてくる。まったく症状がない人、もしくはほとんど症状がない人でも接触があって、否定できないという状況でＣＴを取ると、肺炎が見えるという方もいるという特徴があります。

例えば、あのクルーズ船の時でも、半分くらいの方、症状出ていませんでした。それがこのウイルスの特徴であり、対策が難しいところです。高齢の方が、重症化し死亡するリスクが高いです。病気を持っておられる方は、重症化のリスクが高い、ここまでがこの感染症の基礎知識です。

三、感染対策は次の3つです
①感染源の対策、②宿主免疫対策　③感染経路対策

①感染源対策というのは、感染者を早く見つけて、保護隔離する、ということです。②の宿主免疫対策は、個人・集団が免疫を持つということですから、ワクチンが免疫になる。③感染経路対策は、感染経路を絶つ、三密の回避とか、マスク、手洗いなどです。感染経路対策だけで感染を押さえられる感染症もあるでしょうし、市中感染が広がっていない状況なら、相当の効果があります。

しかし、これだけでは新型コロナの感染は止められません。そのためには、①の感染源対策を強化することです。PCR検査も早期にやって、早期に感染者、無症状の人も見つける、それを把握し、保護隔離するという、ここを強化しないとコロナは止められません。

感染源対策＝面での検査・情報開示・医療・介護・福祉などで働く人へのPCR検査・陽性者を保護治療する体制が必要

とくに感染源の対策、ここが、日本が遅れているところです。カギは、「感染力のある無症状者の把握、保護、隔離」です。

七月二十七日に日本共産党の志位委員長が安倍首相に対して緊急の申し入れを行いました。感染震源地　「エピセンター」という言葉を最近聞かれたと思うんですが、無症状の感染者がたくさん出ている地域があるというのは間違いないだろうということが今専門家の中でも言われています。

一つ目は感染震源地を明らかにして、そこで網羅的な面での検査をする。クラスターを追いかけていく、という検査ではなく、無症状の人たちや、濃厚接触者をたどれない人たちがたくさん出ているから、面で検査しなくちゃいけない、ということです。

二つ目が、地域ごとの感染状況の情報開示ということです。

どこに感染震源地があるかを把握するためには、情報がないとわかりません。基礎的自治体が情報を持てない、住民はもちろん持てない、そういうなかでは対策の取りようがない。情報を住民に開示することです。

三つ目は、医療・介護・福祉・保育・学校などで働く人への定期的なPCR検査の実施。

四つ目が、陽性者を保護・治療する体制を整えるということです。

PCR検査は感染を止めるための防疫が目的

PCR検査の目的というのはいくつかあります。診断するために検査をすることは、もちろんです。しかし、私たちが今提案しているのは、診断の為ではなく、公衆衛生上の防疫、感染を止めることが目的の検査、ということです。

どういうことかというと、無症状でも唾液や咳にウイルスがいれば、飛沫が飛び感染が起こる。大事なことは、唾液にウイルスが存在するかどうかです。無症状の人がウイルスを持っていて、それを周りに感染させているとすれば、感染力のあるその人たちを早く見つけるしかない、逆に言うと感染をしていても、唾液の中にウイルスがいない状態の人もいる、そういう時期もあります。つまり肺の奥の方にはウイルスがあって、肺炎は起こしているけれども、口の中、唾液の中にはウイルスはいないという状態・時期もあるんです。

そういう人は検査で引っかからないじゃないか、七割近くしか捕まえられないじゃない

ニューヨーク市　検査数を増やし早く対応することで成功

ニューヨーク市は、三月から四月に命の選別もしなければならない、本当に悲惨な状況になったわけです。そういう中で、感染をなんとかくいとめようということで、検査を広げる努力をしてきまして、今は、一日七万件くらいの検査が行われているという状況です。検査数を増やしながら、早く感染者を見つけて、隔離治療するという方針で、陽性者をぐっと減らしてきている状況、陽性者が減ってきても検査数を落としていないことが大事です。ニューヨーク市は、検査をしっかりやり、早く対応することで、感染を減らし経済との両立をさせていくということに成功しています。

かという人もいる、それは、診断を目的にした場合です。ウイルスが肺の奥にいて唾液にいない人は検査をしても出てきませんが、その人は感染をさせません。唾液にウイルスがいる人が感染させるんですから、唾液にいない人は問題にはならないです。

感染力がある人を見つけるという意味では、ＰＣＲ検査は、ほぼ、百％に近い能力を持っていると言えます。ＰＣＲ検査はウイルスの検査では一番信頼できる検査法です。

私たちがやろうとしているのは**「無症状でも唾液にウイルスがいる人、そういう人たちが周りに感染させているわけですから、そういう人を早く見つけて、保護隔離して、感染を押さえる」**、これが私たちの提案です。

東京では十五自治体が陽性率を何らかの形で出しています。多摩市に関しては、南多摩保健所はつかんでいるけれども、市に対しては情報提供されていない、ここに問題があるわけですから、私たちは、東京都と国に対して情報を開示しろと求めなければいけないんです。

検査抑制論とのたたかい

ＰＣＲ検査を抑制しろ抑制しろという主張が、いろいろなところから次々出ています。それとのたたかいで、新聞赤旗が、この検査抑制論に徹底して反撃するということでキャンペーンを張っています。

専門家の方々にも次々と登場していただいて無症状感染者の早期発見、そのため、ＰＣＲ検査がいかに大事か、ＰＣＲ検査というのがいかに精度が高く信頼できる検査か、抑制論は成り立たないよということを述べていただいている。

この数カ月で、やっぱり抑制じゃ感染拡大止められないんじゃないかということで、感染震源地をたたかなければいけないという世論が一気に広がってきました。

東京都医師会も日本医師会も徹底した検査をということを求めています。それを広げるための制度のいろいろな提案なんかも含めて、私たちと同じ方向で提案しています。

今、いろいろな地域の先進的な取り組みが、コロナ後の新しい社会を作ろうとしている

世田谷区は、集団感染のリスクが高いような施設を優先して、検査を広めようということで、独自の努力をしています。

千代田区は、入所型の介護事業所で働く職員の方々を対象としたＰＣＲ検査や、新しく施設に入る人に、入所する前に自宅へ行って、ＰＣＲ検査をやるということを始めています。

千代田区議会では新たな対応を進めていくための、区議会の区に対する要望を全会一致で出そうとしています。

最後に谷川さんは、このコロナで社会の在り方が、根底から問われている、社会の脆弱さが露呈したと思う。いろいろな地域の運動や医師会の努力、議会の努力などで、先進的な取り組みがあちこちで始まっている。市民の地域での運動こそが、コロナ後の新しい社会を作っていくことになるだろうと感じていると、話を締めました。

（お詫び）学習会の内容は、紙面の都合で大幅に省略、カットをしています。学習会の講演などの動画を、みんなの会のホームページに掲載しています。ご覧ください。
http://tama-minna.org
多摩市みんなの会　でも表示できます。スマホでもOK

会場から出された、質問や発言の概要（講師からの回答やコメントは省略）

・レントゲンのことで、感染者は症状がなくても影があると言われましたが、レントゲンで感染者はわかるのか？

・ＰＣＲ検査が防疫目的であったのは、目を開かされた、ＰＣＲ検査の拡充について、国や東京都はなぜできないのか？

・教育を考える多摩市民の会の多摩市議会への陳情（都知事あての教職員の過密長時間労働の解消を求める意見書）を明日の朝市議会に提出する。

・保健所はみんな都立だと思っていたが、区立などがある経緯は？　肺炎を起こしている場合、唾液での感染の可能性について

・市中感染、感染率が高いところに行く場合にどの程度気を付けたらいいのか

・コロナ禍における、生活困窮者対策　無料宿泊所（大部屋に

入れられ集団生活）は解消し、アパートへの入居を

・暮らしを守る運動　持続化給付金について、フリーランスへの給付の署名のとりくみについて、

・ワクチンについて　一年二年かかるんじゃないか、ワクチン政策についてどのように考えているのか

・雑貨屋を経営　持続化給付金は問題なく受けられたが　、都の協力金は不可解な「基準」で難航した。雑貨屋は生活必需品をあつかっているお店だから営業しても良いから対象外だと言われたのは理解できず。

小中学校の先生から

・分散登校で一週間、少人数学級になった　一斉登校になって、元の人数に戻り、七時間授業になった。少人数学級が必要と実感、教職員のＰＣＲ検査ほかについて要望

保育園　保育士から

・保育士全員にＰＣＲ検査を

少人数学級の実現を要求している、教職員組合の発言、感染予防にとりくみ、保育士全員のＰＣＲ検査の実現をめざしている福祉保育労の発言（代理発言）の要旨を掲載しました。

都教組多摩地区協から

六月から学校は休校が解けて登校になったんですが、最初の一週間は分散登校と言って、学級を二つに分けて多くても二十人、そういう授業が出来たんです。そうしたら若い先生たちも目をキラキラ輝かせて、子どもたち一人一人に目が行き届く、わからない子が、ここがわかってないなというのがこっちがつかめると、とっても生き生きとして報告してくれました。

二週間たったところで今度は一斉登校になりました。しかも、多摩市教育委員会は九割の授業時数を確保するということと、内容は繰り越さず、全部やる、そういう方針でやりました。子どもたちは本当にストレスを抱える日々になりました。おまけに、この暑さの中で七時間授業です。例年、夏休みに入っている時期でも七時間、給食は感染防止もあるので簡易給食とか一皿で食べられるものとかで、給食費がなしになりましたが、お金出してもいいからちゃんとした給食を食べたいと中学生が叫んでいました。そんな状況で、後期の授業、夏休みがあけて、今秋から学校が始まりました。

今必要なのは少人数の学級を作って、一人一人に行き届いた教育を進めることです。七時間詰め込まなくても、学級の子どもたちの人数が減れば、もっともっとわかりやすくなります。

それから、安心して学校で働くことができるためにも、教職員にも定期的なＰＣＲ検査を入れていただきたいということと、感染の疑いが出た時の対応をすばやく行うようにしてほしいと思っています。

福祉保育労から（代理発言）

保育園の先生は、感染予防のため、人が集まる会場に行ってはいけないということなので、代わって話をします。

保育士などの労働組合福祉保育労が予算議会に新型コロナウイルス感染症に関する保育施設労働者への危険手当についてという陳情を出しました。これは、感染しないように大変な努力をして、実際に感染の危険もあるので、保育士に危険手当を支給してほしいと言ことだったんですが、議会の中では、日本共産党と生活者ネット社民の会が賛同しました。しかし、賛同が全体には広まらなくて、不採択になりました。でも、状況は今も、とくに、六月から百人、多いところで二百人の子どもたちが来ているので、感染の危険は高まっています。

今度、九月議会には、保育士全員がＰＣＲ検査を無料で受けさせてほしいという趣旨の陳情を、八月二十六日、市議会に出します。保育士も新型コロナの感染予防にがんばっていることをお伝えします。

（編集後記）

菅政権が発足しました。安倍政治の継承を最大の看板に「自助・共助・公助」を掲げた政権は、貧困と格差を拡大する新自由主義路線をさらに暴走させることは明らかです。一刻も早く、市民と野党の共闘で政権交代を実現させましょう。

夏と秋の境目に、みんなの会ニュース三一号をお届けします。字だらけになってごめんなさい。

（みんなの会事務局）